

第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成してください

| 保険者名 | 貴自治体において第8期介護保険事業計画に記載している内容 | | | | | | 令和4年度(年度末実績) | | | | 公表の状況 | |
|------|------------------------------|----------------|--|-------------------------------|---|-------|---|------|--|--|-------|----------------|
| | 項目名 | 細目名 | 目標を設定するに至った「現状と課題」 | 第8期計画における「取組」 | 「目標」(事業内容、指標等) | 中間見直し | 取組の具体的な実施内容、実績 | 自己評価 | 評価の理由 | 課題と対応策 | 実施状況 | 公表の方法 |
| 伊奈町 | ②給付適正化 | 給付実績の活用による適正化 | 第8期計画策定の際に保険料抑制のために投入する各市町村の介護保険事業基金に大きな差があったため。 | 取組について設定はない | 同規模の歳出である市町村の介護保険事業会計の決算状況を把握・分析することにより、当町の介護保険事業を安定して運営する。 | なし | 歳出規模の近い市町村の基金保有額を確認し、当町の状況と比較・分析をした。 | × | 単純な年度当初・年度末の金額の比較であり、深い考察ができなかったため×とした。 | 【課題】分析をする情報が少ない。 【対応策】基金保有額の確認が、直近の年度のみとなり、経年の状況を追う必要がある。また介護給付費等の歳出の内容の違いも比較検討する必要がある。同様に、同規模の被保険者を有する市町村の介護給付費等の歳出状況も比較する必要がある。 | 未実施 | 現在のところ公表の予定はない |
| 伊奈町 | ①自立支援・介護予防・重度化防止 | いきいきサロンの設置 | 当町は、高齢者の区分を見ると前期高齢者の割合が高く、要介護認定率については全国平均より低くなっている。しかし、今後後期高齢者の割合が急激に高くなることが予想されており、一般高齢者が要支援とならないような介護予防事業の充実が課題となっている。 | 「いきいきサロン」の設置 | いきいきサロン数 R3年度 19 R4年度 20 R5年度 21 | なし | R4年度稼働数 いきいきサロン…14 今までの活動は茶話会がメインであったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、活動を対策を講じたレクリエーションや講師を招いての勉強会に変更した。 こども食堂…3 それぞれの食堂で、会食形式、お弁当の配布形式により活動した。 | △ | いきいきサロンの稼働数が増加したが、目標値に達していないことから△とした。 | 【課題】サロンを運営する担い手の高齢化や人手不足、新型コロナウイルス感染症による影響で参加者減少傾向が続いている。 【対応・結果】感染拡大防止対策をしながら開催できる内容を検討する。また、サロンについての周知を図る。 | 実施 | ホームページでの公表 |
| 伊奈町 | ①自立支援・介護予防・重度化防止 | ロコラジさんの開催 | 同上 | 「ロコラジさん」の開催 | ロコラジさん参加者数(延べ人数) R3年度 160人 R4年度 170人 R5年度 180人 | なし | ①町主催のロコラジさんの開催 4回 23名 ②住民主催のロコラジさん開催 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止期間あり ・丸山区 参加延べ人数:116人／開催回数:10回 ・志久区 参加延べ人数:165人／開催回数:12回 ・綾瀬北区 参加延べ人数:304人／開催回数:24回 ・内宿区 参加延べ人数:1,055人／開催回数:56回 ・羽貫区 参加延べ人数:144人／開催回数:8回 | ○ | 町主催のロコラジさんについては、に比べ実施回数も増やすことができた。また、住民主催のロコラジさんについては、開催地区及び人数を大幅に増やすことができた。 | 【課題】住民主体のロコラジさんの継続、増加 【対応・結果】令和4年度については前年度に比べると感染対策をして継続して実施しているさろんが増加した。フォローアップ研修を行うことで、さろん同士の情報共有を図り再開の支援をした。令和4年度についても、町主体のさろんを実施予定。ほか継続支援のためにさろんへの訪問やフォローアップ研修を行う。 | 実施 | ホームページでの公表 |
| 伊奈町 | ①自立支援・介護予防・重度化防止 | ロコラジサポーターの育成 | 同上 | ロコラジさんサポーターの育成 | ロコラジさんサポーター数 R3年度 20人 R4年度 20人 R5年度 20人 | なし | ①サポーター養成講座 1回 6日程 7名 ②サポーターフォローアップ研修 1回 14名参加 | ○ | サポーター養成講座、フォローアップ研修ともに実施することができ、昨年度に比べ参加者を増やすことができたため評価を○とした。 | 【課題】サポーター数を増加させる。 【対策・結果】サポーター養成講座について日程を短縮して開催でき、ロコラジさんサポーター数を増やすことができた。フォローアップ研修を行い、新規サポーターと既存サポーターのつながりができ、また情報共有によってモチベーションの維持ができたと考ええる。令和5年度は引き続きサポーター養成講座、フォローアップ研修ともに開催予定。 | 実施 | ホームページでの公表 |
| 伊奈町 | ①自立支援・介護予防・重度化防止 | いきいき能力教室の開催 | 同上 | いきいき脳力教室の開催 | いきいき脳力教室参加者数(延べ人数) R3年度 390人 R4年度 400人 R5年度 410人 | なし | いきいき脳力教室の開催 6～9月 13回 13回×1グループ 延べ77名 10～2月 14回×2グループ 延べ126名 | ○ | 目標人数には届かなかったが、新型コロナウイルス感染症流行前と同様に開催することができた。 | 【課題】参加者の増加。 【対応・結果】目標参加者数を達成することはできなかったが、1クールの開催回数が多いにも関わらず、それぞれ8割、9割近くの参加者が継続して参加しており、ドロップアウトが少ない。令和4年度は2クール開催予定。リピーターには引き続き参加してもらい、新規の参加者を増やすよう周知し参加を促していく。 | 実施 | ホームページでの公表 |
| 伊奈町 | ①自立支援・介護予防・重度化防止 | 地域ケア会議でのケース検討数 | 今後後期高齢者の割合が急激に高くなることが予想されている。住み慣れた地域で状態が悪化しないように、また、自立した日常生活を営むことができるように、在宅で生活する上での支援を行うことが重要となっている。 | 地域ケア会議で行うケース検討による重度化防止に係る情報共有 | 地域ケア会議でのケース検討数 R3年度 24件 R4年度 24件 R5年度 24件 | なし | 地域ケア会議におけるケース検討 14件 原則毎月1回行われる地域ケア会議で2件の事例を取り扱う。 | ○ | 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、開催回数を減らしたが、6割以上開催されたため評価を○とした。 | 【課題】課題解決のため関係者の情報共有を密にする 【対応・結果】新型コロナウイルス感染症拡大防止の状況に鑑み会議を開催した。コロナ禍によりさろんの中止、外出を控える、通所サービスの利用を控えることによる身体状況が悪化するケースが見受けられた。このような状況に対応するためにも、予防事業等、地域資源を活用できるよう情報共有を図っていく。 | 実施 | ホームページでの公表 |

| 保険者名 | 貴自治体において第8期介護保険事業計画に記載している内容 | | | | | 令和4年度(年度末実績) | | | | | 公表の状況 | |
|------|------------------------------|-----------------------|--|---|--|--------------|---|------|---|--|-------|------------|
| | 項目名 | 細目名 | 目標を設定するに至った「現状と課題」 | 第8期計画における「取組」 | 「目標」(事業内容、指標等) | 中間見直し | 取組の具体的な実施内容、実績 | 自己評価 | 評価の理由 | 課題と対応策 | 実施状況 | 公表の方法 |
| 伊奈町 | ①自立支援・介護予防・重度化防止 | 要介護3以上の方の在宅サービス利用率 | 今後高齢者の割合が急激に高くなることが予想されている。高齢者が要介護状態となった場合でも、住み慣れた地域で安心して生活を継続するためには、その人の尊厳を保持し、その有する能力に応じた自立した日常生活を営む必要がある。そのために在宅で生活するうえでの支援を行う。 | 適切な介護サービスの周知 | 要介護3以上の方の在宅サービス利用率 R3年度 R4年度 R5年度 56% 58% 60% | なし | 要介護3以上の方の在宅サービス利用率 【実績】 R1年度 61.20%(平均:68.75%) R2年度 63.24%(平均:66.38%) R3年度 74.12%(平均:70.26%) R4年度 61.90%(平均:68.52%) ※()・・・年度による利用率の平均値 | ◎ | 目標を達成したため評価を◎とした。 | 【課題】在宅サービス利用率の向上 【対応・結果】目標を達成している。R3年度と比較すると10%程度の減少となっているが、実績値はそれぞれの年度の3月末の数字であるため、年度の平均利用率を比較するとそこまでの減少ではないことがわかる。令和5年度も在宅サービスの利用状況把握に努める。 | 実施 | ホームページでの公表 |
| 伊奈町 | ②給付適正化 | 要介護認定の適正化 | 当町は、高齢者の割合を見ると前期高齢者の割合が高く、要介護認定率については全国平均より低くなっている。しかし、今後後期高齢者の割合が急激に高くなることが予想されるため、介護給付を受ける利用者が増える見込である。介護保険制度の健全な運営のため、利用者を適切に認定することが必要である。 | 要介護認定の変更又は更新認定に係る認定調査の内容について、町保健師が書面の審査を通じて確認を行う。 | 第8期介護保険事業計画では具体的な目標、評価指標の設定をしていないが、実施した件数等を過年度の件数と比較および考察し、介護給付の適正化に努める。 | なし | 認定調査票の確認件数等 R元年度 R2年度 R3年度 R4年度 確認件数 1,105件 738件 1,162件 1,329件 審査会開催回数 41回 34回 47回 48回 平均確認件数 26.9件 21.7件 24.7件 27.6件 | ○ | 令和3年度と比較し、令和4年度の要介護認定申請数の増加のため確認件数が増加しているが、適切に処理できていると考えるため評価を○とした。 | 【課題】申請件数の増加。 【対応・結果】要介護申請件数の増加に伴い、認定調査票の確認件数増加するが引き続き確認し、要介護認定の適正化に努める。 | 実施 | ホームページでの公表 |
| 伊奈町 | ②給付適正化 | ケアプランの点検 | 今後後期高齢者の割合が急激に高くなることが予想され、介護給付を必要とする利用者が増える見込である。 ケアプランの点検をおして利用者が真に必要なサービスを確保するとともに、その状況に適合していないサービス提供を改善する。 | 軽度者の特例給付申請時に、特例給付申請の確認とともに申請対象者に係るケアプランの確認を行う。 | 同上 | なし | ケアプランの確認件数 R元年度 R2年度 R3年度 令和4年度 22件 17件 21件 26件 | ○ | ケアプランの確認を行うことで、適切な介護サービスの提供につなげることができた。 | 【課題】ケアプランの提出を軽度者の特例給付申請時に合わせて求めていたが、6月ごとに提出を求めており、ケアマネジャーの負担の大きさ、サービス利用者の不便さが課題となっていた。 【対応・結果】令和元年度に介護認定の有効期間更新時にケアプランを提出するよう変更しケアマネジャー及びサービス利用者の負担軽減を図った。変更に伴いケアプラン提出の取扱いに係る要領を示している。直近3年間を比較し、件数が横ばいとなり、適切な取り扱いが定着してきていると考える。 | 実施 | ホームページでの公表 |
| 伊奈町 | ②給付適正化 | 住宅改修等の点検及び福祉用具購入・貸与調査 | 今後後期高齢者の割合が急激に高くなることが予想され、介護給付を必要とする利用者が増える見込である。 認定者の増加に伴い、住宅改修や福祉用具を必要とする受給者が増加することが予想される。町が確認、点検、調査等を行うことで、不適切又は不要な住宅改修や福祉用具の購入貸与を排除し、適切なサービス利用を進める。 | 住宅改修や福祉用具の購入・貸与の申請に対し、申請理由と認定調査票の内容を確認と併せて、聞き取りを行う。 | 同上 | なし | 福祉用具・住宅改修サービスの件数及び給付額 R元年度 R2年度 R3年度 令和4年度 度・福祉用具 5,324件 5,813件 6,324件 6,870件 貸与 667,922千円 72,271千円 79,059千円 88,601千円 ・福祉用具 112件 123件 121件 115件 購入 3,312千円 3,541千円 3,513千円 3,879千円 ・住宅改修 105件 114件 131件 | ◎ | 全ての項目でサービス利用料が増加し、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることに寄与できていると考えるため評価を○とした。 | 【課題】令和3年度と比較し、福祉用具貸与のみの件数及び給付額が増加している。また、福祉用具購入及び住宅改修については、件数、給付額とも横ばいであるため、適切なサービス利用を周知する。 【対応】申請理由、添付写真、直近の認定調査票、窓口での聞き取り内容が適正かそれぞれに齟齬がないか確認をしている。引き続き適切なサービスの利用を進める。 | 実施 | ホームページでの公表 |
| 伊奈町 | ②給付適正化 | 介護給付費通知 | 今後後期高齢者の割合が急激に高くなることが予想され、介護給付を必要とする利用者が増える見込である。 介護保険制度の健全な運営のために介護サービスの受給者及び事業者に対して適切なサービスの利用と提供の普及啓発を図る。 | 介護給付費通知を受給者本人(家族を含む)に年1回送付。 | 同上 | なし | 介護給付費通知発送件数 R元年度 R2年度 R3年度 R4年度 1,171通 1,176通 1,233通 1,310通 | ○ | 対象者に通知を発送したため、評価を○とした。 | 【課題】自己点検の効果を高める。 【対応】自己点検の効果を高めるために、介護保険給付費通知を発送する。 | 実施 | ホームページでの公表 |